



子どものためにより良い教育を

とめているか等の実態調査に市としての対応は。(西條)  
答 10月が期限となっているが、県教委を通じて文科省に報告する。

◆教職大学院の検討は

問 種々の課題に対応できる教員育成について、市としての考え方は。(西條)  
答 県教委の計画で市教委の予定はない。

問 信州大学の教員研修計画への応募予定は。(西條)  
答 本年度の希望者はいない。

◆中学校の教科書採択

問 平成26年1月に教科書検定基準が改正されたが社会科の「集団的自衛権」に関わる記述内容は。(永井)  
答 文科省で検定合格した中から選定し、教科用図書採択研究協議会で(株)帝国書院に決定した。主な記述内容は「集

团的自衛権の行使は認められない」と考えられてきました。しかし近年、日本を取りまく状況の変化を受けて、2014年に政府は、集団的自衛権を限定的に行使できるという憲法解釈を閣議決定しました。」と記述している。

暮らし易い まちづくり

◆安心して暮らせる社会を

問 中山間地域の医療の考えと生活困難者対策は。(横沢)  
答 市内全10地区に平成29年度までに「地域ケア推進会議」を設置する予定。昨年榑川地区、本年は北小野・片丘地区に設置を予定し、高齢者等への支援には、有償ボランティアを導入する考え。医療

問 4月からの延べ相談者数は178人で、40歳代から50歳代が一番多く全体の45%を占めている。相談内容では、リストラや雇用契約期間の終了による失業、疾病等により就労継続に不安があるなど、収入減で生活が苦しいという相談が全体の75%を占めている。

◆介護保険について  
問 利用者負担が2割になる人と特定入所者生活介護サービス費補足給付は。(永井)  
答 8月1日現在の2割負担者は、認定者総数3千36人の内75%に当たる227人で、補足給付の負担限度額認定者は308



保健福祉センター2階に設置された生活就労支援センター「まいさぼ塩尻・東筑」

人となっている。  
◆高いと声があるごみ袋  
問 6月議会で検証するとの回答であったがその後どうか。身近な問題に迅速にこえる姿勢は重要だが。(村田)  
答 分析中である。総合的な判断は、衛生協議会連合会など市民の声を聞きながら本年度中にはまとめる。

◆勤労青少年ホームの運営

問 廃止予定とする塩尻市勤労青少年ホームの、今後の運営計画は。(中野)  
答 利用者減少と運営経費との費用対効果を判断し、勤労ホーム事業は今年度で終了とするが、施設の利用者に対しては、要望などを把握し、対処していく。併設の図書館広丘分館と若者サポートステーションは、北部拠点施設との整合性を考慮し判断する。



特別養護老人ホーム 桔梗荘



広丘にある勤労青少年ホーム